

事業事前評価表

1. 対象事業名
国名：マレーシア国 案件名：高等教育基金借款事業（III） 貸付契約調印日：2006年3月31日 承諾金額：7,644百万円 借入人：マレーシア国 Malaysia
2. 本行が支援することの必要性・妥当性
<p>マレーシアでは1990年代後半以降、高等教育機関の拡充が進められ、高等教育就学人口は、国公立で1995年の15万人から2003年には43万人に増加しているものの、大学レベルでの就学人口は25万人に留まっている。なかでも科学技術人材強化のため、第3次長期経済開発計画(2001~2010)において、理工系に在籍する学生比率を60%まで増加させることが掲げられているが、学部レベルでは52%(2000年)に留まっているのが現状である。また、海外への国費留学生は1997年のアジア通貨危機以降削減されたが、科学技術関連分野や、国内の高等教育機関では対応できない専門分野などについて、マレーシア政府は海外への留学生派遣を積極的に行う意向である。</p> <p>一方、マレーシアの製造業においては、従来の労働集約型の組立・加工産業から、研究・設計・開発分野を強化し、付加価値の高い産業へのシフトが図られているものの、エンジニアの人材不足が問題となっている。同産業が付加価値を高め競争力を強化するためには、これを担う人材、特に科学技術系人材の育成が急務の課題となっている。また、日本留学を通じて技術知識や労働倫理を習得させることにより、高い技術を備えた人材を育成し、マレーシアの産業競争力を強化することが必要である。</p> <p>マレーシアは、1991年発表の2020年国家発展構想（ビジョン2020）にて、2020年までに先進国入りすることを目指しており、第3次長期経済開発計画（2001~2010）及び第8次マレーシア計画（2001~2005）において、知識集約型経済の発展を支え、生産性と競争力を強化する人材育成を重要施策の一つと位置づけている。特に、科学技術分野に重点がおかれ、高度な知識を有した人材の供給拡大のため、国内の教育機関の拡充に加え、海外の高等教育機関と国内教育機関のツィニング・プログラムの推進を積極的に行う方針である。</p> <p>我が国の「対マレーシア国別援助計画」（2004年11月）では、将来のマレーシアを担う、高度な知識、技能を備えた人材育成への支援を重点分野としてい</p>

る。また、本行の海外経済協力業務実施方針（2005年4月）では、重点分野として人材育成への支援を掲げている。

よって、本行が支援することの必要性・妥当性は高い。

3．事業の目的等

本事業は、マレーシアの学生に対し、ツイニング・プログラムによる現地教育及び日本の学部留学（現地3年間及び日本2年間（学部3年次への編入））、並びに日本への大学院留学により、日本の理工系教育を提供し、開発・研究等に必要の高度な技術と労働倫理を備えたエンジニアの育成を図り、同国の経済発展に必要な産業競争力を強化し、もって二国間友好関係の促進に寄与するもの。

4．事業の内容

(1) 対象地域名

（現地教育）セランゴール州、（留学先）日本

(2) 事業概要：上記の目的を達成するため、以下を行う。

奨学金供与

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| (a) 学部（現地3年・日本2年（“3+2”）のツイニング・プログラム） | 計400名 |
| (b) 修士課程（日本留学のみ） | 計66名 |
| (c) 博士課程（日本留学のみ） | 計25名 |

現地教育プログラムの運営

教育用機器調達

現地教育教員養成、プログラム改善・調査

コンサルティング・サービス（現地教育支援、ツイニング・プログラム実施支援、教員派遣支援、学生モニタリング等）

(3) 総事業費

12,782百万円（うち、円借款対象額：7,644百万円）

(4) スケジュール

2005年4月～2015年3月を予定（計120ヶ月）

(5) 実施体制

借入人：マレーシア国 (Malaysia)

実施機関：マラ教育財団（YPM：Yayasan Pelajaran MARA）

運営・維持管理体制： に同じ。

(6) 環境及び社会面の配慮

環境に対する影響 / 用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類：C

(b) カテゴリ分類の根拠：本事業は特段の環境影響が予見されないセクター（人材開発）であり、かつ「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002年4月制定）に掲げる影響を及ぼしやすい特

性や影響を受けやすい地域に該当しないため、カテゴリ C に該当する。

貧困削減促進：特になし。

社会開発促進（ジェンダーの視点等）

マレーシア国内教育の充実とツイニングによる効率的な留学システムの構築に資することより、マレーシアにおける高等教育へのアクセスの向上に貢献するもの。また、ジェンダーの視点からは学生の選抜過程において男女の機会均等が確保されるよう配慮している。

(7) その他特記事項

特になし。

5．成果の目標

評価指標（運用・効果指標）

指標名	目標値 (2015年[事業完成時])
学位取得率（学士）	95%以上
学位取得率（修士）	95%以上
学位取得率（博士）	85%以上
卒業生の科学技術分野の企業・教育研究機関への就業割合	95%以上
卒業生の R&D(研究・設計・開発)分野の業務への就業割合	30%以上

6．外部要因リスク

特になし。

7．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往事業の事後評価から、実施機関・受入大学の協力・連携体制の構築と、きめ細かい対応を支援するコンサルティング・サービスの組入れが効果的であるとの教訓を得ており、本事業では、YPM と日本の協力大学との連携体制の構築、及び現地教育支援・留学中の学生への支援等を行うコンサルティング・サービスを行うことが計画されている。

8．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

学位取得率（学士、修士、博士）(%)

卒業生の科学技術分野の企業・教育研究機関への就業割合 (%)

卒業生の R&D(研究・設計・開発)分野の業務への就業割合 (%)

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後